

令和5年度香川県流域下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1	流域下水道事業収益		千円 2,174,894	千円 △ 20,525	千円 2,154,369	千円
	1	営業収益	1,055,677	△ 11,840	1,043,837	
		1	維持管理負担金	△ 8,072	1,042,528	関連市町からの負担金(直接管理費、資本費)の減による補正
		2	受託工事収益	△ 3,769	813	受託工事の減による補正
		3	その他営業収益	1	496	番の州地区灌水送水経費の増による補正
	2	営業外収益	1,119,217	△ 33,266	1,085,951	
		2	長期前受金戻入	△ 28,631	915,990	償却資産の取得等に伴い交付される補助金等に係る当年度の収益化額の減による補正
		3	消費税及び地方消費税還付金	△ 4,635		消費税及び地方消費税確定申告による還付金の減による補正
	3	特別利益		24,581	24,581	
		1	固定資産売却益	24,581	24,581	財産処分による補正

支 出							
款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考	
			千円	千円	千円	千円	
1	流域下水道事業費用		2,170,570	△ 63,492	2,107,078		
	1	営業費用	2,135,746	△ 100,339	2,035,407		
		1	管渠、ポンプ場 及び処理場費	957,400	△ 85,767	871,633	管渠、ポンプ場及び処理場の維持管理に要する経費の減による補正
		2	総係費	8,232	△ 640	7,592	一般管理に要する経費の減による補正
		3	減価償却費	1,170,114	△ 35,686	1,134,428	減価償却費の確定による補正
		4	資産減耗費		21,754	21,754	固定資産除却費の補正
	2	営業外費用	34,824	21,336	56,160		
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	34,824	336	35,160	企業債の利息の増による補正
		2	消費税及び 地方消費税		21,000	21,000	消費税及び地方消費税の確定申告による納税額
	3	特別損失		15,511	15,511		
		1	固定資産売却損		15,511	15,511	財産処分による補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
			千円	千円	千円	千円
1	資本的収入		898,600	169,636	1,068,236	
	1	企業債	214,800	△ 52,800	162,000	
		1 企業債	214,800	△ 52,800	162,000	建設改良費充当分の減による補正
	2	国庫補助金	439,332	△ 111,666	327,666	
		1 国庫補助金	439,332	△ 111,666	327,666	建設改良費充当分の減による補正
	3	建設負担金	230,594	△ 54,600	175,994	
		1 建設負担金	230,594	△ 54,600	175,994	建設改良費充当分の減による補正
	4	他会計補助金	13,874	△ 1,298	12,576	
		1 他会計補助金	13,874	△ 1,298	12,576	建設改良費充当分の減による補正
	5	固定資産 売却代金		390,000	390,000	
		1 固定資産 売却代金		390,000	390,000	財産処分による補正

支 出						
款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
			千円	千円	千円	千円
1	資本的支出		1,131,275	103,412	1,234,687	
	1	建設改良費	898,600	△ 220,364	678,236	
		1 管渠、ポンプ場及び 処理場建設改良費	898,600	△ 220,364	678,236	建設改良費の減による補正
	2	固定資産購入費	1,211	△ 505	706	
		1 有形固定資産 購入費	1,211	△ 505	706	固定資産購入費の確定による補正
	4	国庫補助金 返還金		253,954	253,954	
		1 国庫補助金返還金		253,954	253,954	財産処分による補正
	5	建設負担金 返還金		69,838	69,838	
		1 建設負担金返還金		69,838	69,838	財産処分による補正
	6	他会計補助金 返還金		489	489	
		1 他会計補助金 返還金		489	489	財産処分による補正

令和5年度香川県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	31,068
	減価償却費	1,134,428
	資産減耗費	21,753
	退職給付引当金の増減額	2,305
	賞与引当金の増減額	△ 638
	法定福利費引当金の増減額	△ 144
	長期前受金戻入額	△ 915,990
	支払利息及び企業債取扱諸費	35,160
	未収金の増減額	118,165
	未払金の増減額	△ 28,475
	前受金の増減額	△ 76,108
	小計	321,524
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 35,160
	業務活動によるキャッシュ・フロー	286,364
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,331,496
	有形固定資産の売却による収入	65,719
	国庫補助金による収入	701,675
	一般会計からの補助金による収入	12,879

市町からの建設負担金による収入	253,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 297,708</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等に充てるための企業債による収入	298,000
建設改良費等に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 231,462</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,538

資金増加額	55,194
資金期首残高	93,402
資金期末残高	<u>148,596</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	人 4	千円 9,106	千円 7,321	千円 16,427	千円 3,087	千円 19,514
補 正 前		4	11,710	9,287	20,997	4,137	25,134
比 較			△ 2,604	△ 1,966	△ 4,570	△ 1,050	△ 5,620

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
	補 正 後	千円 337	千円 303	千円 520	千円 381	千円 2,114	千円 1,694	千円 1,972
	補 正 前	397	388	661	486	2,647	2,116	2,592
	比 較	△ 60	△ 85	△ 141	△ 105	△ 533	△ 422	△ 620

2 給料及び手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,604	そ の 他 の 増 減 分	千円 △ 2,604	支給対象職員の確定等による 増減分	
手 当	△ 1,966	そ の 他 の 増 減 分	△ 1,966	支給対象職員の確定等による 増減分	千円 千円 扶 養 手 当 △ 60 地 域 手 当 △ 85 通 勤 手 当 △ 141 時 間 外 勤 務 手 当 △ 105 期 末 手 当 △ 533 勤 勉 手 当 △ 422 退 職 給 付 費 △ 620



令和5年度香川県流域下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和6年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	7,821,221	
	ロ 建 物	4,097,719	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 632,402	3,465,317
	ハ 構 築 物	15,332,065	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,424,203	12,907,862
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,595,266	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,776,651	4,818,615
	ホ 車 両 運 搬 具	77	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	0	77
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	14,300	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 9,883	4,417
	ト 建 設 仮 勘 定		257,925
	有 形 固 定 資 産 合 計		29,275,434
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権	719	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア	9,840	
	無 形 固 定 資 産 合 計		10,559
	固 定 資 産 合 計		29,285,993
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	148,596	
	流 動 資 産 合 計		148,596

	資	産	合	計				<u>29,434,589</u>
					負	債	の	部
3	固	定	負	債				
(1)	企	業	債					
	イ	建	設	改	良	費	等	に
		充	て	る	た	め	の	企
		業	債					
		合	計			<u>2,785,284</u>		
							2,785,284	
(2)	引	当	金					
	イ	退	職	給	付	引	当	金
						<u>9,211</u>		
		合	計					
							<u>9,211</u>	
		固	定	負	債			
		合	計					2,794,495
4	流	動	負	債				
(1)	企	業	債					
	イ	建	設	改	良	費	等	に
		充	て	る	た	め	の	企
		業	債					
		合	計			<u>224,597</u>		
							224,597	
(2)	引	当	金					
	イ	賞	与	引	当	金		
						784		
	ロ	法	定	福	利	費	引	当
						<u>173</u>		
		合	計					
							957	
(3)	そ	の	他	流	動	負	債	
							<u>1,000</u>	
		流	動	負	債			
		合	計					226,554
5	繰	延	収	益				
(1)	長	期	前	受	金			
							21,105,447	
	長	期	前	受	金	収	益	化
								累
								計
							<u>△ 3,924,135</u>	
	繰	延	収	益				
								合
								計
		負	債					<u>17,181,312</u>
								<u>20,202,361</u>

資 本 の 部

6	資	本	金				2,971,788						
7	剰	余	金										
(1)	資	本	剰	余	金								
	イ	国	庫	補	助	金	4,031,086						
	ロ	建	設	負	担	金	1,675,671						
	ハ	他	会	計	補	助	金	266,832					
	ニ	受	贈	財	産	評	価	額	249,884				
		資	本	剰	余	金	合	計	<u>6,223,473</u>				
(2)	利	益	剰	余	金								
	イ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	36,967
		利	益	剰	余	金	合	計	<u>36,967</u>				
		剰	余	金	合	計			<u>6,260,440</u>				
		資	本	合	計				<u>9,232,228</u>				
	負	債	資	本	合	計			<u><u>29,434,589</u></u>				

## 注記

## I 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	40～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	6～7年
工具、器具及び備品	2～15年

## (2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、特定収入をもって賄われた収益的支出に係る控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。また、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等は、特定収入と相殺している。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,078,893千円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

香川県流域下水道事業会計は、「大東川処理区」及び「金倉川処理区」の2処理区を運営しており、各処理区で運営方針を決定していることから、これらの処理区を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

本年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位 千円)

区 分	大東川処理区	金倉川処理区	合計
営業収益	578,375	369,828	948,203
営業費用	1,226,977	729,020	1,955,997
営業損益	△ 648,602	△ 359,192	△ 1,007,794
経常損益	14,193	7,805	21,998
セグメント資産	14,034,622	15,399,967	29,434,589
セグメント負債	11,687,734	8,514,627	20,202,361
その他の項目			
一般会計補助金	120,059	62,478	182,537
減価償却費	724,623	409,805	1,134,428
特別利益	24,581	0	24,581
特別損失	15,511	0	15,511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 510,823	300,063	△ 210,760

Ⅴ 減損損失

該当事項なし

Ⅵ リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

Ⅶ 重要な後発事象

該当事項なし

Ⅷ その他の注記

賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として3,963,000円を支給するため、賞与引当金1,422,000円を使用する。

法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として843,000円を支出するため、法定福利費引当金317,000円を使用する。